

新型コロナウイルスの影響により町税等の納税が困難な方へ

徴収猶予の「特例制度」がご利用になれます。

無担保・延滞金なし

- 新型コロナウイルスの影響により事業等に係る収入に相当の減少があった方は、1年間、町税等の徴収の猶予を受けることができます。
 - 担保の提供は不要です。延滞金もかかりません。
- (注) 猶予期間内であっても、納付することが可能な場合は、分割納付など計画的に納付していただくこともできます。

対象となる方

以下①②のいずれも満たす納税者等（個人法人の別、規模は問わず）が対象となります。

- ① 新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月以降の任意の期間（1か月以上）において、事業等に係る収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少していること。
- ② 一時に納付し、又は納入を行うことが困難であること。

(注) 「一時に納付し、又は納入を行うことが困難」かの判断については、少なくとも向こう半年間の事業資金を考慮に入れるなど、申請される方の置かれた状況に配慮し適切に対応します。

対象となる町税

- ・ 個人住民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税 など
(令和2年2月1日から同3年2月1日までに納期限が到来するもの)

申請手続等

- ・ 関係法令の施行から2か月後、又は、納期限（納期限が延長された場合は延長後の期限）のいずれか遅い日までに申請が必要です。
- ・ 猶予申請書のほか、収入や現預金の状況が分かる資料を提出していただきますが、提出が難しい場合は口頭によりおうかがいします。

※本特例制度の対象とならない方においても、納税が困難になった事情により、既存の徴収猶予制度が受けられる場合があります。詳細はお問い合わせください。

新地町税務課 電話:0244-62-2119